

八代市SDGs未来都市計画

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....19
- (3) 全体計画の普及展開性.....21

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....22
- (2) 行政体内部の執行体制.....24
- (3) ステークホルダーとの連携.....25
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....27

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....30
- (2) 三側面の取組.....31
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....37
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....44
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....45
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....46
- (7) スケジュール.....47

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

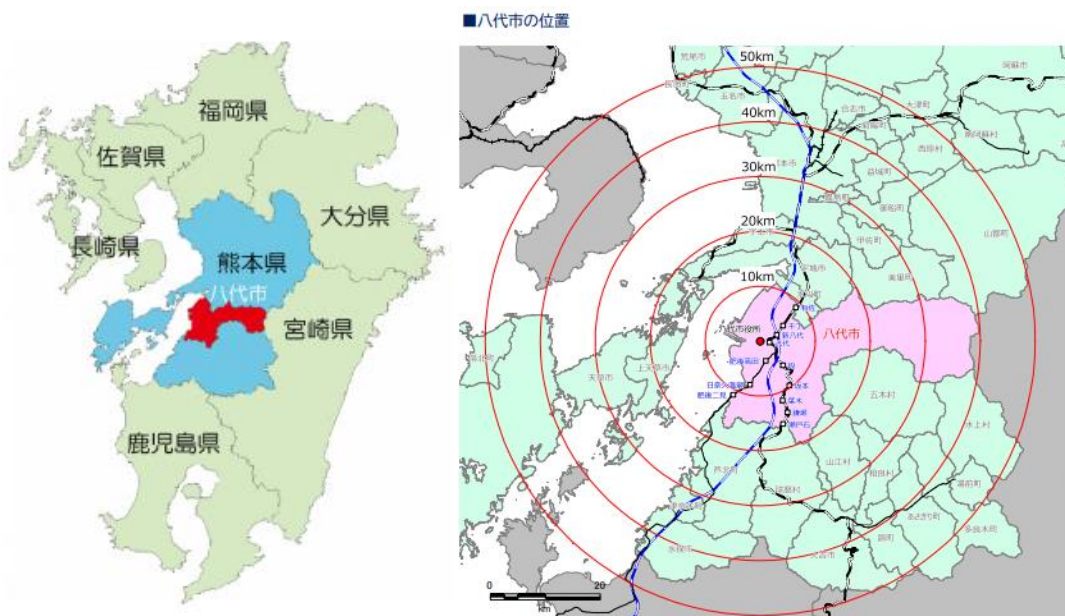
(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

本市は、県庁所在地熊本市から南へ約 40Km にあり九州のほぼ中央に位置し、東西約 50Km、南北約 30Km、約 681km² の面積を有し、面積の 70% が山間地となっている。東は九州山地、西に八代海、八代平野があり、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな田園工業都市である。

交通アクセス面では、陸路では、九州新幹線、JR 鹿児島本線、肥薩おれんじ鉄道、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道、国道 3 号が縦断し、さらに海の玄関口である八代港を有しており、鹿児島・宮崎方面の南九州に向けた交通の要衝となっている。



(人口動態)

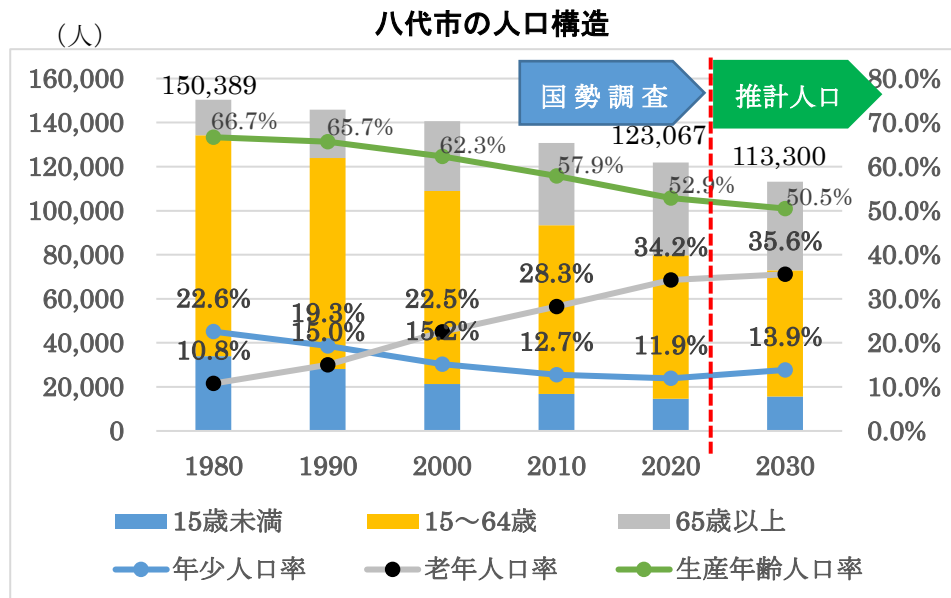
本市の総人口は、2020 年には 123,067 人で、40 年前の 1980 年と比べ約 2 割減少となっている。年少人口(0~14 歳)は、40 年間で半減し、その割合は 2020 年で 11.9% である。生産年齢人口(15~64 歳)の割合は、40 年間で 14 ポイント減少し、52.9% である。老年人口(65 歳以上)の割合は、40 年間で約 3 倍に増加し、2020 年には 34.2% である。今後も人口減少が続き、2030 年の予測では、1980 年と比較して、総人口で 27 ポイント減少し 109,838 人、生産年齢人口構成比は、約 16 ポイント減少し、50.5%、老年人口構成比は、25 ポイント増加し 35.6% に達する見込みであり、生産年齢人口減少及び少子高齢化が続く。

一方、本市における外国人市民数は、2020 年に 2,581 人となり、2010 年の 917 人と比較して、約 2.8 倍に増加し、市民の総人口に占める割合は約 2% となっている。外国人市民の約 7 割を技能実習生が占め、本市の基幹産業である農業や製造業の現場で働く技能実習生の増加が顕著となっている。[外国人市民の増加]

人口動態では、人口ビジョンの分析によると、本市の 5 歳刻みの社会増減数では、20~24

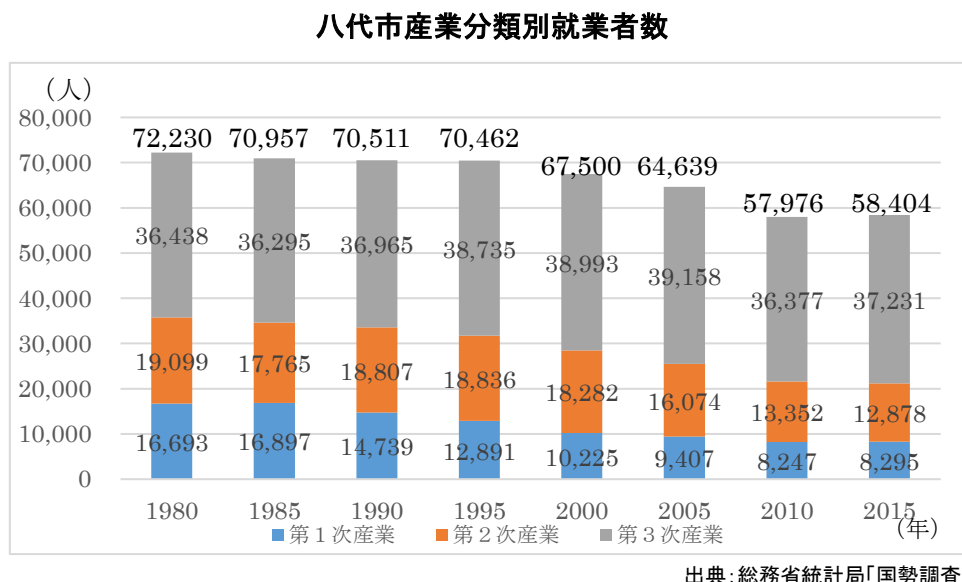
歳の若者世代での転出超過がみられており、進学や就職を機に本市を離れる若者が、社会動態における人口減少の最大要因となっている。[生産年齢人口減少]

また、1世帯当たりの人員は、1980年の3.68人から2020年の2.50人に減っており、単身世帯の増加、核家族化の進展がみられる。



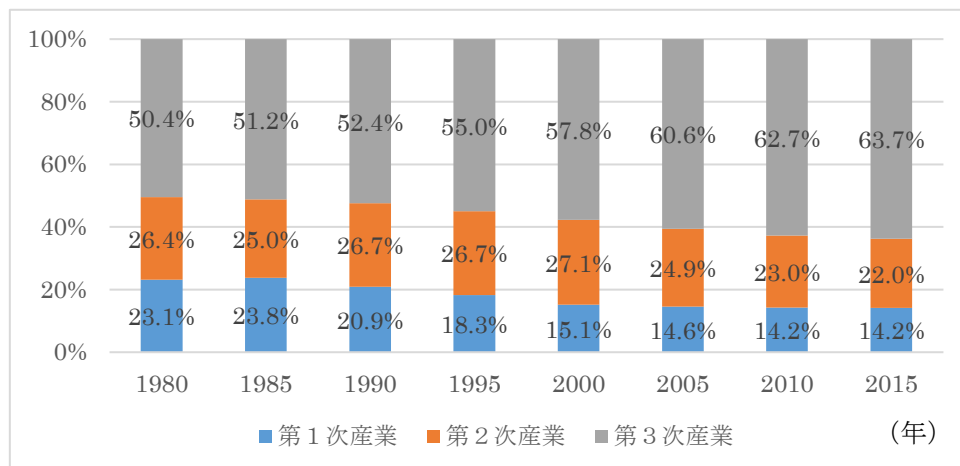
(産業構造)

2015年の産業分類別就業者合計は、1980年の72,230人から2010年まで57,976人と減少。特に第1次産業就業者数は16,693人から8,295人へ半減している。[担い手不足]



2015年の産業分類別人口の割合は、1980年以降、第1次産業就業者数の割合は減少傾向。第3次産業就業者は、増加傾向にある。第2次産業就業者数は、2000年までは大幅な変化は見られなかったが、2005年以降、減少傾向にある。

八代市産業分類別就業者割合



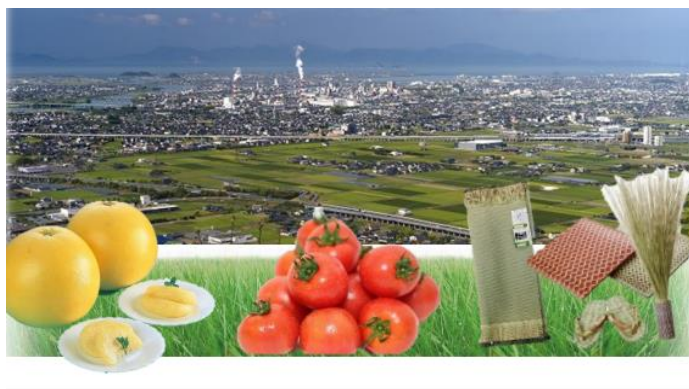
出典：総務省統計局「国勢調査」

(地域資源)

田園工業都市“八代市”

本市の基幹産業は、製紙パルプ、機械、化学、精密機器、食品加工等の工業、生産量が日本一の冬春トマト、イグサのほか、晩白柚、ショウガが特産品の農業が挙げられる。

また、南九州のゲートウェイである八代港、くまモンポート八代、やつしろ全国花火競技大会、九州三大祭の妙見祭などが地域資源に挙げられる。



(上段：八代市風景、下段：左から、晩白柚、トマト、い製品)

(他自治体と比較した強みと弱み)

強み	弱み
<p><田園工業都市></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本一のトマト・イグサの産地 ・製紙パルプ、機械、化学、食品等の工業 <p><魅力あるイベント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代妙見祭、やつしろ全国花火競技大会 <p><南九州に向けた交通の要衝></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代港、九州新幹線、九州縦貫自動車道 <p><人材の宝庫></p> <ul style="list-style-type: none"> ・やる気ある経営者・企業・団体 <p><充実した環境施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代市環境センター「エコイトやつしろ」 <p>【後述】</p>	<p><産業や地域の担い手不足></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少 ・若者の人口流出 <p><過疎化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化で生じる課題＝買い物弱者、交通空白地域

②今後取り組む課題

・地域産業における担い手不足の解消

若年労働者が不足している産業があり、特に、農業では、農業就業人口は2020年が5,810人であり、2015年の6,829人と比較して1,019人減少し、さらに農業就業人口に占める60歳以上の割合は約57%と高く、高齢化や後継者不足に歯止めがかからず、担い手確保、人材確保が課題となっている。

・地域における雇用を創出

UIターンによる移住の受け皿の確保及び定住促進のため、企業誘致や地域企業の収益力を高めること、稼げる農林水産業の仕組みを構築するなど、地域経済を支える地域産業の再生・発展による雇用の創出を図る必要がある。

・若者等の定着・移住の促進

高校卒業後、市内に就職する高校生がいる一方で、本市には四年制大学はなく、市内高校生が四年制大学に進学する場合は市外に進学することとなる。本市には熊本高等専門学校(八代キャンパス)があるが、その卒業生のほとんどが進学や就職のため市外へ転出している状況である。このような状況から、今後は若者が定着でき、Uターンができるような雇用環境の創出及び移住促進策を講じる必要がある。

・多文化共生の推進

外国人市民の増加が進んでおり【前述 P2】、日本人市民と外国人市民が文化や習慣の違いを認め合い、誤解や偏見の解消を図り、相互理解を深める機会が必要である。外国人市民が必要な情報を得て、安心して生活し、社会参加できる環境をつくるために、外国人市民の視点に立った取組が必要である。

・関係人口の創出

本市における観光入込客数に関しては、2019年は2,169千人に対し、2020年は1,542千人と新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり約3割減少している。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、ビジネス客をターゲットとしたワーケーションや多様な地域資源を活用したキャンプやサイクリング等、アウトドアを軸とした関係人口の拡大に向けた取組が必要である。

・子育て環境の充実

核家族化の進展や【前述 P3】、地域におけるコミュニティの希薄化により子育て家庭が孤立し、子育てに関する情報や相談相手が得られない等、子育てサポートが少ない家族の割合が多くなっており、子育て環境の充実が求められている。また、経済的な困難を抱える家庭に対して、経済的負担の軽減などの支援を行うなど、子どもの貧困対策が必要である。

・過疎化で生じる問題への対応

本市の中山間地域、平野部の農村地域においては、若者の進学や就職による転出により過疎化が進行している。このため、地域全体の高齢化に加え一人暮らしの高齢者世帯が増加しており、安否確認、買い物支援、免許返納後における交通対策など過疎化によって生じる様々な課題への対応が急務となっている。

・ゼロカーボンシティの実現

国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言している。本市においても、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地球温暖化対策の取組を市民や企業等、行政が一丸となって進めていく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」

人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題に取り組み、市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会が創出されている。このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組が進み、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」が実現している。

【経済】

1 産業・雇用が安定した、働きたいまち

経済団体、農林水産業団体、高等教育機関、金融機関等と連携し、多様な世代にとってキャリアアップにつながる学びや、やりがいのある魅力的な雇用機会が創出される取組に加え、地域企業の強み等を活かした成長を支援する取組で、挑戦する人と企業を応援するまちづくりが進む。やる気ある企業等に対して、農林水産業の生産性・収益性向上への支援の取組と、南九州のゲートウェイである八代港の利用促進等を通じて、地域の稼ぐ力を高める取組が進むことで、働きたいまちが実現している。



【社会】

2 地域資源を活かし、多様な交流のできる、住みたいまち

定住自立圏を構成する町や、企業、DMO やつしろ、スポーツコミッション、やつしろ国際協会、市内物産館など交流に関する団体等と連携し、地域資源を活かした多様な交流の取組が進むことで、関係人口の創出など人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりが進む。若者等の定着・移住が促進、社会減が緩和されており、住みたいまちが実現している。



3 安心して子どもを産み育てることが出来る、**育てたいまち**

学校・公共機関、医療機関、保育所、こどもプラザや地域住民と連携して、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階に応じた支援の取組を切れ目なく展開することで、若者や子育て世帯の経済的・精神的負担が軽減され、人口の自然減が緩和される。次世代を担う子どもに対して、生きる力を育成する学校教育を充実させることで、育てたいまちが実現している。



【環境】



4 地球環境への負荷が少ない、**低炭素なまち**

環境団体、企業、地域が連携し、市民一人ひとりが、地球市民としての自覚のもと、各主体の有機的なパートナーシップにより、環境保全行動に対する理解が深まり、家庭や地域で環境に配慮した行動が着実に実践されている。環境への負荷が少ないライフスタイルへの移行と、省エネ・省資源対策、再生可能エネルギーの普及・利用促進の取組により、温室効果ガスの削減が進んでいる。ごみの減量化や資源のリサイクルの充実により、循環型社会の構築が進んでおり、地球環境への負荷が少ない、低炭素なまちが実現している。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1  8.3 8.5 9.2 9.4	指標: 市民一人当たりの市内総生産	
	現在(2017年): 3,362 千円	2030年: 4,349 千円

【2030年のあるべき姿】で示した

- 「1 産業・雇用が安定した、働きたいまち」を実現するため、
- ・一人当たり経済成長率を持続
 - ・生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援
 - ・若者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用
 - ・持続可能な産業化
 - ・環境に配慮したインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上
- を目指す 8.1、8.3、8.5、9.2、9.4 を設定して「市民一人当たりの市内総生産」の増加を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7  11.3 11.a 17.17	指標: 人口社会増減率	
	現在(2020年10月): ▲0.35%	2025年: ▲0.20%
	指標: 希望出生率	
	現在(2019年度): 1.88	2024年度 2.00

【2030年のあるべき姿】で示した

- 「2 地域資源を活かし、多様な交流のできる、住みたいまち」
 「3 安心して子どもを産み育てることが出来る、育てたいまち」
 を実現するため、
- ・経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながり



- ・さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

- ・子どもを産み育てやすい環境、保健サービスを全ての人々が利用できる

- ・包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、強化する

を目指す 11.a、17.17、3.7、11.3 を設定して、「人口社会増減率」の人口社会減緩和、「希望出生率」の向上で人口自然増を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.a	指標: 住宅用太陽光発電システム普及率	
	現在(2021年3月): 12.9%	2030年度末: 20.0%
	指標: 市内温室効果ガス総排出量	
	現在(2013年): 1,116 千t-CO2	2030年: 602 千t-CO2
 12.5	指標: 一般廃棄物のうち燃えるごみの処理量	
	現在(2020年): 33,617t	2025年: 31,854t

【2030年のあるべき姿】で示した

「4 地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち」を実現するため、

- ・再生可能エネルギーを最大限導入

- ・エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進






- ・廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生の大幅な削減

を目指す 7.2、7.a、12.5 を設定して「市内温室効果ガス総排出量」の削減、「住宅用太陽光発電システム」の普及、「一般廃棄物のうち燃えるごみの処理量」の削減を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①担い手・産業人材の育成(【2030年のあるべき姿1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
  4.4 8.3	指標: 認定創業支援等事業による創業者数		
	現在(2019年): 56 <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2024年:</td> <td style="border: none;">80</td> </tr> </table>	2024年:	80
2024年:	80		
  2.3 4.4  8.3	指標: 新規農業者数		
	現在(2019年): 17 <table style="float: right; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">2024年:</td> <td style="border: none;">40</td> </tr> </table>	2024年:	40
	2024年:	40	

・八代農業塾による新規就農者の育成

八代農業高校、JAやつしろ、熊本県、担い手育成総合支援協議会等と連携して、就農している人、就農する予定の人に対して、農業生産や各種制度に関する講座、多様な農業経営者の事例紹介、多世代間での交流をすることで、いろんな農業のカチを学び、就農・定着できるように支援を行う。

・やつしろ未来創造塾による若手経営人材の育成

若手経営者等に対して、地域の課題をビジネスの種と捉え、新たな事業を創出していくことを経済団体、大学、金融機関等と連携し支援する。



(“やつしろ未来創造塾”の様子)

・企業が求めるICT人材の育成

DX人材育成講座事業



新しい生活様式として、地方で働くことが注目されており、一方で、ICTスキルの重要性も急速に高まってきている。今後、人材不足が見込まれるICT産業等においても市民の活躍の場

を得られるとともに、企業からも選ばれる地域となっていくよう、市内ICT関連企業と連携し、プログラミングスクール等を活用した人材の育成に取り組む。



(株式会社SUNABACOによるDX人材育成講座の様子)



②地域での雇用・就労の促進(【2030年のあるべき姿1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.5	指標: 市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合	
	現在(2019年): 26.8%	2024年: 30.0%

・地域企業の雇用確保に対する支援の取組

経済団体、地域企業、市内高校等と連携し、地域企業が円滑に経営できるよう雇用の確保を後押しするため、お仕事図鑑の発行やガイダンスの開催などにより、地域企業の魅力を発信し、求職者とのマッチングを支援する。

③就労ニーズに合う創業・企業誘致の促進(【2030年のあるべき姿1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.3	指標: 事務的職業及びIT関連職業の求人倍率	
	現在(2019年): 0.38	2024年: 0.50
	9.2	
9.4		

・企業誘致対策事業

関係機関や、市内に進出しているICT関連企業等と連携して、地方移住に前向きな企業を受入れていくとともに、市内求職者の選択肢を拡げ、雇用の確保が図られるよう企業誘致に取り組む。

・八代港を活用する企業の誘致

九州の中央に位置し、高速道路や鉄道網など高速交通網の結節点であるという本市のポテンシャルを活かし、国・県と連携して、物流関連企業や農林水産物を取扱う企業など港湾利用企業の立地を促進する。




(八代港のガントリークレーン)



(くまモンポートやつしろ)

④移住定住策の充実や情報発信強化(【2030年のあるべき姿2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 転入者数	
	現在(2020年): 3,771人	2024年: 4,074人

・移住定住促進事業

移住希望者のニーズの把握に努め、熊本県と連携して、移住・定住に伴う経済的な負担を軽減する取組を行うなど支援の充実を図る。

八代圏域雇用促進センター「フレシー」や熊本県と連携して、移住・定住に関しワンストップで相談等ができる窓口を設置し、本市の強みや移住支援の取組が、移住希望者へ明確に伝わるよう情報の提供・発信を行う。

・UIJ ターンの受け入れ


UIJ ターン希望者に対して、DMO やつしろ、経済団体等と連携し、リモートワークや多拠点居住による長期滞在ができ、最終的には、移住・定住先として、選ばれるまちづくりを推進するなど、UIJ ターンを促進する取組を実施する。

・婚活支援事業

経済団体、地域団体や定住自立圏の自治体と連携した婚活イベント等の事業展開など、多様な出会いの場や交流の場を設けることで、移住・定住を促進する。



⑤多文化共生のまちづくりの取組(【2030年のあるべき姿2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10.2 16.b	指標: 市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合	
	現在(2020年): 32.4%	2024年: 36.1%

・国際交流推進事業

やつしろ国際協会と連携し、日本人市民と外国人市民の交流や相互理解を深める機会を創出し、交流イベント、学習会等に取り組むことで、多文化共生の活動の輪を地域全体に広げる。

日本人市民に対して、国際交流員による幅広い活動や関係機関との連携による取組を通して、市民の国際感覚の醸成を図る。



(国際協会設立総会の様子)




(市役所窓口の多言語対応を紹介するパンフレット)

・国際理解と外国人支援事業

やつしろ国際協会と連携して、外国人市民に対して、SNS等を活用した多言語情報発信、外国人市民にも分かりやすい「やさしい日本語」の推進、ICTを活用した多言語対応の相談窓口を設置する等、日本人市民と外国人市民が共に暮らしやすいまちづくりに取り組む。

⑥産業・文化を活かしたまちづくり(【2030年のあるべき姿2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9 12.b	指標: 観光入込客数	
	現在(2019年): 2,169,748人	2024年: 2,170,000人

・スポーツ、歴史・文化を活かした交流人口の拡大

市外からの選手・役員に対して、スポーツ団体、八代市スポーツコミッション等と連携して、大会・合宿の誘致を推進するほか、ホストタウン相手国との交流を促進することで、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組む。

市外から訪れる人、外国人観光客に対して、DMO やつしろ、文化団体等と連携し、民俗伝統芸能伝承館“お祭りでんでん館”などの文化施設をはじめ、石工の郷八代の日本遺産認定、八代城築城 400 年等を契機とした歴史文化遺産の活用を促進する。九州三大祭りに数えられるユネスコ無形文化遺産指定の八代妙見祭、やつしろ全国花火競技大会等の集客力があるイベント等を活用して更なる交流人口の拡大を図る。これらの情報発信を強化することで、地域活性化を推進するとともに、インバウンドへの対応を含めた交流人口の拡大に取り組む。



(八代妙見祭)



(お祭りでんでん館)







(東陽町の石橋群)

・特産品を活用した魅力向上のまちづくり

消費者に対して、経済団体、農林水産業団体、物産館、DMO やつしろと連携して、本市の魅力向上を図るため、ネット販売やふるさと納税事業などで注目を集め始めている特産品を足掛かりとした、本市の魅力発信に取り組む。併せて、ふるさと納税事業などから消費者が求める特産品の情報を農林水産事業者にフィードバックし、特産品の魅力向上に取り組む。

⑦ 子育てしやすい環境の整備(【2030 年のあるべき姿 3】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  1.2	指標: 子育てしやすいと感じる人の割合	
  3.7 4.2 5.4	現在(2019 年): 67.0%	2024 年: 70.0%

・ICT を利用した情報発信の強化

子育て世帯に適切な情報を届けるため、デジタル技術を活用した母子健康手帳アプリなどの導入を行う。

・児童虐待や要支援児童への対応強化

「子ども家庭総合支援拠点」を中心にすべての子どもとその家庭及び妊産婦などの課題に対して、実情を把握し、関係機関へ情報の提供を行うとともに、家庭からの相談に応じ、調査、指導及び適切な支援を専門的に行う。

・子育て世帯の経済的負担の軽減

子育てに伴う経済的負担を軽減するために「出産祝い金制度」の創設や0歳～2歳児の保育料完全無償化を実施する。

・子育て世帯の精神的負担の軽減

市内2か所の「こどもプラザ」と市内6か所の「子育て支援センター」との連携により、地域の子育て機能の充実を図り、子育ての不安を解消し、こどもの健やかな育ちを促進する。









・質が高く利便性の高い保育環境の構築

保育システムの導入などにより、保育士の負担軽減を図り、保育の質を高めるとともに、保護者に利便性の高い保育環境を提供する。



(こどもプラザ)

⑧市民の環境意識の向上と環境保全行動の促進(【2030年のあるべき姿4】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  4.7   6.3   12.4  14.2  15.4	指標：八代市環境センター(エコイトやつしろ)施設見学者数 現在(2020年)： 2,916人	2024年： 3,000人

・市民の環境意識の向上と環境学習・環境教育の推進

市民や企業等が家庭や学校・職場などで、環境に関する幅広い知識や情報を身につけ、環境保全に関する理解を深められるよう、環境団体、教育機関が連携して、環境学習・環境教

育を推進する。環境イベントの開催や「こどもエコクラブ」※を通じて、子どもたちの自主的な環境学習を推進する。※子どもが誰でも参加できる環境活動クラブ。自分たちのできる、身近な環境活動に自由に取り組む団体。

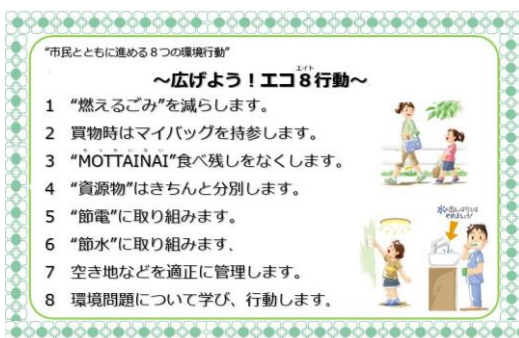


(エコエイトやつしろ)

・環境保全行動「エコ^{エイト}8行動(市民とともに進める8つの環境行動)」の推進

八代市環境パートナーシップ会議、環境団体、教育機関と連携して、地域や市民に対して、日常生活でできる環境保全行動を促進する。八代市独自の「エコ8(エイト)行動」など【詳細は後掲】の啓発と実践を促す。

また、環境団体が行う環境保全活動が円滑に進むよう、市が環境団体へ啓発ツールの提供及び市民へ活動参加の周知を行うなどの支援を行う。



(“エコ8行動”)



(市内小学校における環境教育の様子)

⑨ごみの減量と資源循環の推進(【2030年のあるべき姿4】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
12.2	指標:リサイクル率	
12.3	現在(2017年):	2024年:
12.5	7.5%	13.8%
14.1		

・ごみの減量への取組

ごみを減らすため、生ごみの減量化及び食品ロス問題への対応として、市民、事業所に対して、「冷蔵庫チェック」、「食べきりタイム」等によるリデュース(発生抑制)、リサイクル店、フリーマーケット等、フリマアプリの活用によるリユース(再使用)の啓発を行う。企業等と連携して、包装の簡素化や資源物の店舗回収を行うなど、ごみの減量化を進める。

・資源循環の推進



環境団体と連携し、市民を対象とした体験型学習会を開催して、生ごみの堆肥化や、プラスチックごみをリサイクル(再生利用)する取組を進める。

環境団体、地域と連携し、分別ルールについて、市民への勉強会や広報活動を行う。企業等は、店舗や敷地内に資源物を排出する場を設けるなど、消費者と販売者が一体となって、リサイクルの推進に取り組む。



(地域での資源物回収の様子)

⑩再生可能エネルギーの普及・利用促進(【2030年のあるべき姿4】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:住宅用太陽光発電システム普及率	
	7.a	現在(2021年3月):
 13.2	12.9%	15.0%

・太陽光発電システムの普及

市民や企業等の再生可能エネルギーの普及・利用促進を図るため、住宅用太陽光発電システムと蓄電池設置に対する支援や、省エネに関する情報提供を行う。

また、市も率先した省エネ・省資源対策の推進に加え、市有施設への再生可能エネルギーの導入を図る。



・カーボンニュートラルへの取組

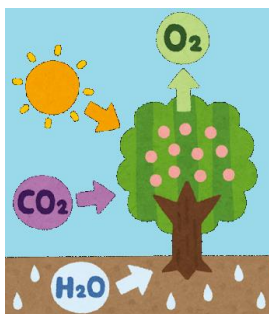
本市は、2022年2月28日に、ゼロカーボンシティ宣言を行っている。今後、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたビジョンや市域の温室効果ガス排出削減などに関する計画を策定し、再生可能エネルギーの導入など脱炭素化の取組を推進する。

建築ビルダー等と連携して、ゼロエネルギー住宅(ZEH)・建築(ZEB)、VtoH※を促進するなど、電力のレジリエンス強化などもあわせて、具体的な取組を進める。太陽光発電のほか、水力発電、バイオマス発電などの導入についても、関係機関と連携し、企業等や地域に対して導入を促す。

CO₂吸収については、森林組合、林業事業者などと連携して、森林保全、植林、間伐材・廃材の積極的な利用等を計画的に進める。

これらをはじめ市全体で再生可能エネルギーの普及・利用促進に取り組むことにより、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、温室効果ガスの削減に不可欠な再エネが、より身近な存在として地域社会に広く浸透している状態を目指す。

※VtoH: 電気自動車(EV・PHEV/PHV)を充電することに加え、貯めた電気を家庭で使用できるしくみ。



(2)情報発信

(域内向け)

①市職員向け

- ・市職員研修・セミナー実施

「先ず隗より始めよ」で市職員の認知度が高いとは言えない状況であることから、市職員のSDGsに関する研修やセミナーを実施し、市の事業がSDGsのゴール、ターゲットに結びついていることを認識する取組を進める。

- ・市職員の名札等

職員の名刺や名札にSDGsのアイコンやロゴを加えるなど、身近な方法で周知する。

②市民向け

- ・市公式媒体

市HP、市広報誌、LINE、FB等SNSの市公式媒体を通じて、市民に対して、市のSDGsの取組を周知する。市内企業・団体等のSDGsの取組についても市公式媒体を通じて広めることで、さらに取り組む市民・企業・団体を増やす。

- ・市民ワークショップの開催

SDGsに関連するNPO 法人と連携して、市民ワークショップを開き、カードゲームを通じて楽しみながら、SDGsを学ぶ機会を設ける。

- ・教育現場

市内小中学校の教育機関に対して、既に、SDGsの取組を実施している企業、団体から講師を招き、児童生徒へSDGsの授業を実施するなど、教育現場でのSDGsの取組・啓発を実施する。児童生徒から家庭へ波及することで、市民全体に広がるのが期待できる。

- ・市独自のSDGsロゴデザイン公募

市独自のSDGsロゴデザインを公募することで、愛着ある独自デザインから関心の高まりが期待できる。

- ・地域コミュニティ向けセミナー・市民向け講座

NPO 法人や経済団体と連携して、地域の集まりでセミナーや勉強会を実施する。また、研修を受けた市職員が出前講座を実施して、SDGsに関する市の取組や市内企業・団体の取組を紹介するなど、持続可能な形での啓発活動を実施する。

- ・地域情報誌を活用した啓発

市内広範囲に無料で配布されるフリーペーパーや冊子に、SDGsに関する記事や、市・市内企業・団体の取組を掲載することで、広く市民に周知を行う。

- ・イベントに合わせた啓発活動

市や団体で実施されるイベントに合わせて、SDGsに関する啓発ブースを設けるなど、イベント主催者と連携して、来場された方に、イベントそのものの取組がSDGsの取組に通じることなどの情報発信を行う。

③企業等向け

・企業等向けのセミナーを実施

市独自のSDGs推進のための宣言制度により、宣言した事業者・団体が自らの取組をセミナー開催などにより市内の他企業等に広めていく。また、異業種間交流が進むことで、さらなるSDGsの取組の広がりが期待できる。

(域外向け(国内))

① 市公式媒体

市HPなどWEB上の市公式媒体を通じて、市及び市内企業・団体等のSDGsの取組を情報発信する。

② 協力関係にある自治体間相互の情報発信

八代市を中心として、近隣の氷川町、芦北町 3 市町で構成する定住自立圏で相互に、SDGsに関する活動及び情報発信を行っている。また、本市は、東日本大震災の被災自治体へ職員を派遣しており、一方で、平成 28 年熊本地震、令和 2 年 7 月熊本豪雨災害で被災した際、全国市町村から派遣職員を受け入れており、自治体間の交流もあることから、相互にSDGsの取組について情報発信を行う。

③多様な媒体

毎月開催される市の定例記者会見、記者クラブへのプレスリリースを通じたマスメディアでの情報発信に加え、ふるさと納税者向け情報誌“やつしろの風”等を通じて国内へ情報発信を行う。

④連携協定企業・教育機関を通じた情報発信

連携協定を結んでいる企業や大学・高専等の教育機関を通じて、市外に対して取組の発信を行っていく。

(海外向け)

①国際交流都市、特産品輸出先での情報発信

本市の友好都市である中国北海市・台湾基隆市を通じて、本市のSDGsの取組を相互に紹介することで、海外向けの情報発信を行う。また、八代市の特産品の晩白柚などの輸出を台湾、香港を中心に行っているため、輸出先でのフェア開催やオンラインマッチング商談会、飲食店、輸出セミナーを通じ、本市のSDGsを情報発信していく。

②外国人市民、外国人市民を雇用する企業等ややつしろ国際協会等を通じた情報発信

本市には、約 3 千人の外国人市民が居住することから、やつしろ国際協会や、外国人を雇用する企業等及び熊本県が関係する肥後外国人会とも連携しながら、外国人市民と日本人市民との交流の場を設けて、SDGsの情報発信を行っていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

①熊本県第二かつ県南最大の都市

本市は、熊本県南に位置する人口県内第二の都市であり、県南市町村へも取組を普及展開していく。本市を中心市とする定住自立圏では地域課題を共有しており、関係自治体と連携して県南地域に広く普及展開が可能である。

②本市の地理的条件、産業構造

人口約 12 万人、人口密度約 180 人/km²、平野部の市街地から中山間部の過疎地域や海岸線、一級河川を有し、農林水産業、商工業と様々な産業があることで、全国各地の地域課題と共通するという点において、普及展開が可能である。

③県内市町村、被災都市間での交流

行政間では、定住自立圏構成市町での情報交換会、熊本県下 14 市で構成される企画担当課長会議が開催されており、本市のSDGsの取組について、情報共有されるため、県内の市町村へ普及展開がなされる。

豪雨・地震等被災した自治体間同士でSDGsの取組が広く展開していくことも可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次八代市総合計画第2期基本計画【反映済み】

令和4(2022)年2月に令和7(2025)年度を目標年次とした市の最上位計画である「第2次八代市総合計画第2期基本計画」を策定した。

本計画では、本市の目指す将来像として、「しあわせあふれる ひと・もの 交流拠点都市 “やつしろ”」を掲げており、その実現への取組はSDGsの17の目標に結びつくものである。本計画の施策ごとに関連するアイコンを明示し、SDGsの理念を踏まえた施策の推進により、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現を目指す。

2. 第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略【反映済み】

令和3(2021)年3月に令和6(2024)年度を目標年次とした「第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

本戦略では、3つの基本戦略にそれぞれ3つ、計9つの基本目標を掲げており、基本目標ごとに関連するSDGsのアイコンを明示し、目標の達成への取組により、本市の実情に応じた持続可能な社会づくりを推進する。

3. 第2次八代市環境基本計画【反映済み】

平成31(2019)年2月に令和8(2026)年度を目標年次とした「第2次八代市環境基本計画」を策定した。

本計画では、「人と自然が調和するまち やつしろ」を環境像に掲げ、SDGsの17の目標と本計画の具体的な取組との関連を施策の方向性ごとに整理した。三世代後を見据えた環境面での超長期的な視点で市の将来像を展望した上で、総合的・計画的に施策を展開する。

4. 第2期 八代市・氷川町・芦北町定住自立圏共生ビジョン【反映済み】

令和3(2021)年3月に令和7(2025)年度を目標年次とした「第2期 八代市・氷川町・芦北町定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

本ビジョンでは、生活圈域を共にする近隣自治体と互いの地域特性を活かした役割分担を図りながら、住民が安心して豊かな暮らしを続けられるよう圏域全体の活性化を目指している。圏域に関わる全ての関係者のパートナーシップにより、本ビジョンの目指す姿とSDGsの理念を融合し、その達成に向け、施策を展開していく。

5. 八代市デジタル化推進基本計画【反映済み】

令和4(2022)年3月に令和7(2025)年度を目標年次とした「八代市デジタル化推進基本計画」を策定した。

本計画においては、デジタル技術等を用いた災害に対する強靱化やすべての人に健康と福祉を届ける仕組みづくりに取り組むなど、SDGsが掲げる理念の達成に向けて、デジタル技術等の活用を積極的に図っていく。

6. 第3期 八代市教育振興基本計画【反映済み】

令和4(2022)年3月に令和7(2025)年度を目標年次とした「第3期 八代市教育振興基本計画」を策定した。

学習指導要領においても「持続可能な社会の創り手」となることができるようにするというESDの理念が組み込まれており、本市においても、地球上で起きている様々な問題が自分の生活に関係していることを一人一人が意識し、身近なところから行動を開始できるよう、ESDを推進していく。

7. 八代市教育大綱(第3期)【反映済み】

令和4(2022)年3月に令和7(2025)年度を目標年次とした「八代市教育大綱(第3期)」を策定した。

本大綱を策定することにより、SDGsに掲げられた目標の達成に向けた取組を推進し、教育力の向上を図っていく。

今後、各分野において策定する計画においてもSDGsの理念を分かりやすく盛り込むこととし、計画の推進により、SDGsに掲げられた目標の達成にも取り組み、持続可能な社会の実現を目指す。

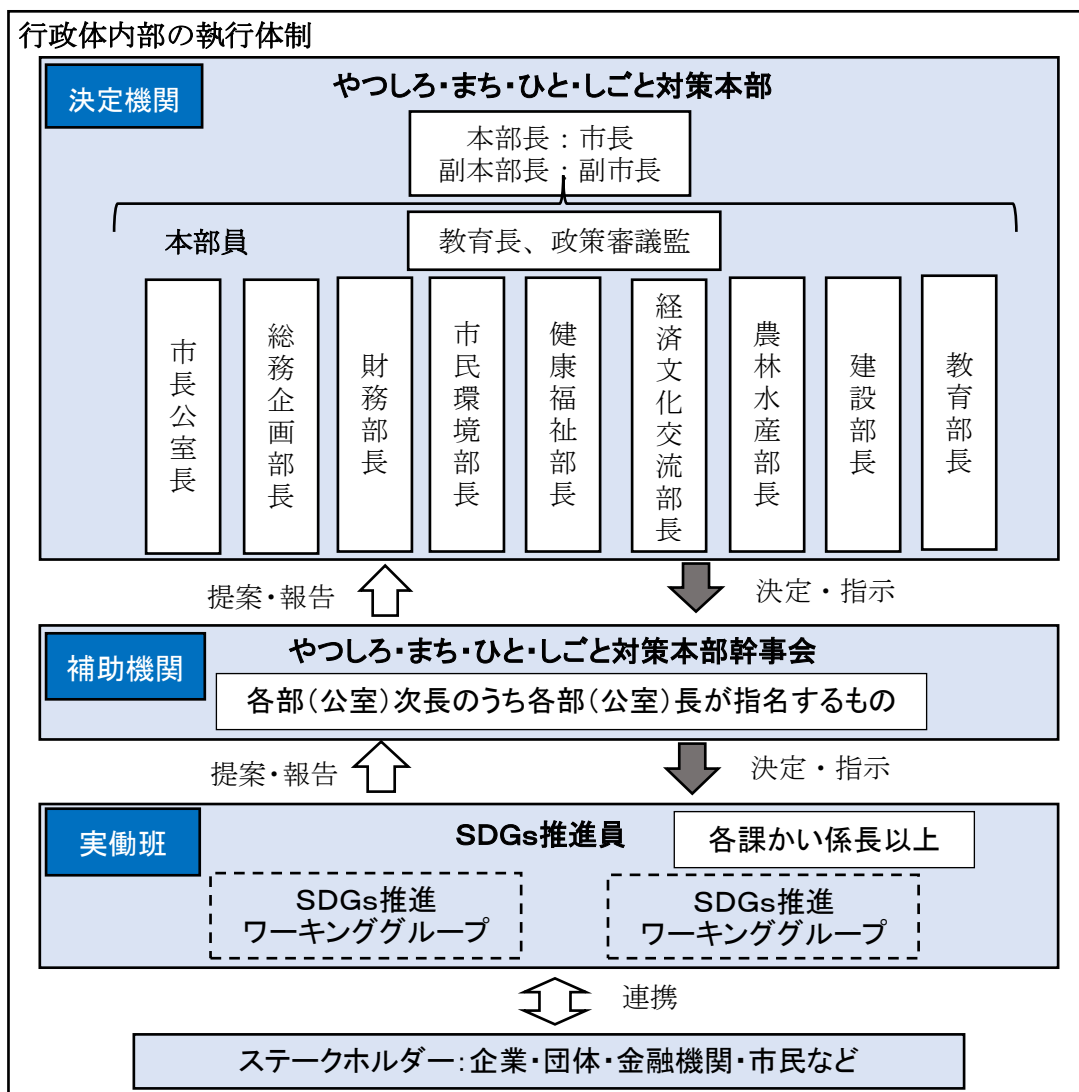
(2) 行政体内部の執行体制

八代市における地域創生等の課題に対応するため、行政内部の執行体制として、市長を本部長とする「やつしろ・まち・ひと・しごと対策本部(以下、「対策本部」という。)」と下部組織である「やつしろ・まち・ひと・しごと対策本部幹事会」を設置している。

SDGsの推進に関しても地方創生の重要な課題と位置づけ、庁内横断的な推進体制である対策本部において、SDGsを踏まえた課題解決に向けたSDGsの推進にかかる方針の決定、進捗管理などを行う。

また、すべての課からSDGs推進員を選出し、SDGsの推進及び状況報告を行う。さらに、庁内横断的な事業実施を行うため、主要な取組については、SDGs推進員をメンバーとしたワーキンググループを設置する。

対策本部は、本提案で記載する指標を用いて、年1回前年分までの進捗状況の把握を行い、本市のSDGsの推進を図るものとする。



【体制図のイメージ】

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①各地域の地域協議会

本市においては、地域の課題解決と個性を生かしたまちづくりに取り組むため、概ね小学校区を単位として、自主的に設置された21の「地域協議会」がある。

地域協議会は、住民相互の交流と支え合いを通して、良好な地域社会をつくりあげる活動に主体的に取り組んでおり、地域協議会と行政が連携した活動が持続可能な社会の実現につながるものとなる。

②高等教育機関

本市には、熊本高等専門学校八代キャンパス、中九州短期大学があり、学生との交流はもとより、教授陣との連携により、市政、環境、文化など様々な分野でSDGsの取組を進めていくことが可能となっている。

また、熊本県内の熊本大学、熊本県立大学、崇城大学とも地方創生に係る連携協定を結んでおり、地域の課題解決のための取組を連携して行っている。

③八代経済4団体

本市には、八代商工会議所、八代市商工会、八代経済開発同友会、八代青年会議所の「八代経済4団体」があり、それぞれにSDGsの取組が積極的に行われている。

また、八代商工会議所においては、同会議所内の「八代未来創造委員会」を中心にSDGsセミナーの開催等、市と連携した取組を行っている。

積極的にSDGsに取り組む市内企業のPRや、これからSDGsに取り組む企業への支援についても八代経済4団体と市が連携して行う。

④農林水産業団体(農業協同組合・森林組合・漁業協同組合)

本市は、九州山地、球磨川下流域に広がる平野部、海岸部を有しており、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合がそれぞれに資源の保全、活用を行うとともに関係事業者への支援を行っている。

担い手不足などの課題に対応するため市と連携した対策が求められている。

⑤金融機関

本市の指定金融機関である肥後銀行と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、幅広い分野で協力体制を取っている。

その他の市内にある金融機関についてもSDGsの推進に関して、情報提供やセミナーなどの協力申し出などを受けている。

⑥市民活動登録団体

本市では、市民の利益の増進のため、自主的かつ自発的に社会貢献活動を行っている団体を「市民活動登録団体」として登録している。環境、人権、福祉、文化など幅広い活動を行っている41の団体の活動はそれぞれSDGsの17の目標に結びつくものであり、市と連携した取組により、一層の効果が得られる。

⑦やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議

本市における地方創生の推進にあたり、産官学金労言など各分野の有識者から本市の地方創生の取組について、意見を聴取するために設置している。SDGsの推進においても各分野からの意見を聴取し、連携を図りながら進めていく。

⑧八代SDGs宣言制度(仮)登録企業等

本市におけるSDGs活動を推進するために「八代SDGs宣言制度(仮)」を創設する。本店、支店又は営業所を有する企業、法人、団体、個人事業主、教育機関等に「積極的にSDGsに取り組む」宣言を行ってもらい、宣言企業等をHP上に紹介する。また、セミナー等の開催により、市との連携に限らず、宣言企業等の相互の連携を創出する。

【市内外のステークホルダーのメリット】

それぞれが抱える課題等と本市が抱える地域課題を共有し、それらの課題をステークホルダー同士が連携・協働して解決に結びつけることで各ステークホルダー双方の組織目標達成に寄与できるメリットがある。

2. 国内の自治体

①定住自立圏を形成する氷川町・芦北町

「定住」のための必要な諸機能を確保するとともに「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力ある圏域を形成するために近隣自治体と役割分担を図りながら、住民が安心して豊かな暮らしを続けられるよう、圏域全体の活性化を目指している。

②球磨川流域12自治体、八代海沿岸自治体

球磨川流域においては、令和2年7月熊本豪雨からの創造的復興、八代海沿岸においては、海の環境保全などそれぞれの枠組みの特徴を生かしたSDGsの目標に沿った取組を進めている。

③宮城県石巻市

自治体同士の連携だけでなく、民間企業のつながりも大きく、東日本大震災、平成28年熊本地震、令和2年7月熊本豪雨において、相互に職員派遣を行っている。

④未来創造塾姉妹都市(和歌山県田辺市、富山県南砺市)

前述のやつしろ未来創造塾は、田辺市をモデルとしており、本市が塾を開始したことで熊本県内の玉名市、天草市、阿蘇地域の 8 自治体に、取組が広がっている。

【国内自治体のステークホルダーのメリット】

人事交流、復興支援の職員交流や広域連携などの協働の取組により、双方の職員の経験・知見が広がり、互いの自治体の長所を吸収しあえるメリットがある。

3. 海外の主体

①友好都市

友好都市と、相互のSDGsの取組を共有し、発信していく。

ア) 中華人民共和国 北海市(平成 8 年 3 月 5 日締結)

北海市は、中国南部にある人口約 175 万人の市である。平成8年から20年以上にわたり、青少年や経済団体まで幅広い交流を続けている。

イ) 台湾 基隆市(平成 30 年 4 月 19 日締結)

基隆市は、台湾の最北端にある人口約 37 万人の市である。国際的なターミナル港として発展が見込まれており、人流・物流の両面での連携を行っている。

②国際交流員

令和元年 8 月に本市で初めての国際交流員がアメリカから着任し、外国語教育の充実と国際交流活動を行っている。グローバル人材の育成や異文化理解を深めるとともに日本人・外国人を問わず、市民同士の相互理解の場の創出に取り組んでいる。

【海外のステークホルダーのメリット】

日本人市民と外国人市民が文化や習慣の違いを認め合い、誤解や偏見の解消を図るための交流を行うことで、相互理解が深まり、互いの多文化共生の推進につながる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①本市独自のSDGs宣言制度の構築

SDGsに取り組む企業等の裾野を拡大し、市内全体のSDGs意識を高めつつ、実践的な取組につなげていくために、市内企業等がSDGsの取組を宣言する本市独自のSDGs宣言制度の構築を目指す。

前述のとおり、DX 人材育成講座、やつしろ未来創造塾など市内各所で、SDGsに資する取組が芽生えてきており、そこで育った人材を中心に多様なステークホルダーと連携できる素地が出来つつある。この素地を活かしつつ、企業・団体等に対して、宣言制度への登録を勧める。

②SDGs宣言者間の相互連携

宣言企業・団体等を中心としたステークホルダー間の交流の場を設け、ステークホルダー間の新たなつながりを創出、相互連携によりSDGs推進の自律的好循環につなげる。

③金融機関との連携

SDGsの取組へ積極的な企業や団体、農林水産事業者が、地域金融機関から、取組・事業に対して、アドバイス、コンサルティングや投融資等を受けられるような、仕組みを構築することで、資金的にも自律的好循環に寄与する。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画により「新たなつながりの創出で、『持続可能な人と企業に選ばれるまち』を2030年の本市のあるべき姿として定め、課題解決に向けてSDGsに取り組んでいく。

そのため、経済面では経済団体、農林水産業団体、高等教育機関、金融機関等と連携し、多様な世代にとって、キャリアアップにつながる学びややりがいのある魅力的な雇用機会を創出する取組に加え、地域企業の強み等を活かした成長を支援する取組で、挑戦する人と企業を応援するまちづくりを実施し、「産業・雇用が安定した、働きたいまち」を実現する。

社会面では学校・公共機関、医療機関、保育所、こどもプラザや地域住民と連携して、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階に応じた支援の取組を切れ目なく展開することで、若者や子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減し、「安心して子どもを産み育てることが出来る、育てたいまち」を実現する。

環境面では環境への負荷が少ないライフスタイルへの移行と、省エネ・省資源対策、再生可能エネルギーの普及・利用促進の取組により、温室効果ガスの削減を実施し、「地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち」を実現する。

これらの取組により、人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題が解消され、市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出する。このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組が進み、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」を実現する。

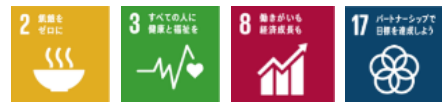
2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：Move forward！「SDGsフードマッチングプロジェクト」

① 課題・目標設定

ゴール 2 ターゲット 3 ， ゴール 3 ターゲット 7 ，
ゴール 7 ターゲット 2 ， ゴール 8 ターゲット 1 ，
ゴール 8 ターゲット 9 ， ゴール 12 ターゲット 3 ，
ゴール 17 ターゲット 4





本市の基幹産業である農業を中心に据えて、「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた、「人と企業に選ばれるまち“やつしろ”の実現」を目指す。

②取組の概要

地域課題の解決に向け、デジタル技術も活用しながら市内外の人・企業・団体・地域が、“八代の豊富な農林水産物等“を活用した「食でつながる」機会を創出し、八代市の経済・社会・環境が持続的に発展する仕組(体制)を構築する。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標: 農林水産業の担い手が確保されていると感じる市民の割合	
	現在(2020年): 14.6%	2024年: (R7) 15.6%
 8.1	指標: 市民一人当たりの市内総生産	
	現在(2017年): 3,362 千円	2024年: 3,862 千円

①-1 雇用創出

・創業支援、企業誘致

- 創業・第二創業を目指す人材に対し、本市では産業の活性化を目的として、熊本県や市内経済団体と連携しながら、八代市創業支援事業補助金などの支援を行っている。また、企業誘致のため、首都圏の企業に対して、熊本県や経済団体等と連携した企業訪問、情報発信など、誘致活動を行っている。
- また、独自の人材育成に加え、関係人口を創出・拡大するために取り組んできた情報発信が功を奏し、中心市街地を中心に産業の集積が進んでいることから、今後も取組を継続する。そのほかにも、本市に進出を検討する企業に対し、用地・物件確保の支援を行うため、熊本県等の関係機関と連携し、速やかに対応できる体制を構築する。

①-2 地域産業の魅力向上

- やつしろ未来創造塾(再掲)、DX人材育成講座研修(再掲)等の取組により、育った人材が、ビジネス課題・地域課題の解決に資する新たなビジネスプランや事業を起こす。躊躇なく新たなチャレンジが出来る素地と、地域の強み・魅力を活かした事業展開によって、地域の活力が溢れ、地域産業の魅力が向上する。

①-3 持続可能な経営

・地域産業の担い手の確保、収益向上に向けたスマート農業の推進

- 経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、次世代を担う人材に成長する支援として、熊本県やJAと連携し、課題解決に向けた指導や支援及び認定農業者等の相談業務・支援業務、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付等を行う。




- 若手・女性農業者等に対し、スマート農業推進協議会（仮称）や農業器具等の企業と連携し、「スマート農業の推進に向けた意見交換会」などを実施する。また、本来の解決すべき課題の特定、農業者の所得向上及び省力化に繋がる新たなスマート農業技術の実証実験を行い、農業従事者との共創による稼げる農業の構築及び担い手確保を図るスマート農業推進プロジェクトを実施する。

①-4 農産物等の付加価値向上、流通促進

・環境保全型農業等の推進、オープンデータやICTを活用した有害鳥獣の効率的捕獲及びジビエの流通促進

- 消費者の安全・安心へのニーズや環境への関心が高まる中、農業団体や農業者に向けて有機農業の実践や化学肥料・化学農薬の使用低減、省エネ型施設園芸設備の導入等による環境保全型農業を推進することで、環境に配慮した持続可能な農業生産を実現する。
- 農林事業者（特に中山間地）に対し、深刻化・広域化している有害鳥獣による農林産物被害の解消を目指し、一部地域において八代市鳥獣被害対策協議会や鳥獣被害対策実施隊、鳥獣被害対策に係るロボット開発などを手掛ける地場企業等と連携し、有害鳥獣の捕獲、侵入防止のための防護柵の設置やICT機器を活用した捕獲作業の効率化を行っている。今後もシカ、イノシシ、カモなどのターゲットに合わせた、装置・機器の実証実験を行うとともに、加工・流通のルート整備を検討する。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7	指標: 子ども女性比※15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比。出生率の代替指標	
	現在(2019年): 20.8%	2024年: 25.5%
 8.9	指標: 収穫体験利用者数	
	現在(2019年): 135人	2024年: (R7)320人
 17.4	指標: ふるさと納税寄付額	
	現在(2019年): 355,000千円	2024年: (R6)1,000,000千円

② -1 移動手段構築

・自家用有償旅客運送事業、交通MaaS^(※)の展開

- 過疎化が進展した地域に対して、バス等の乗合型の運送に代替する交通手段の構築を目指し、交通事業者や市民団体と連携して、地域住民等が運転手を担い、他の住民を輸送する自家用有償旅客運送の導入を検討する。
- 市民や観光客等に対して、交通と各種サービス(混雑状況や利用予約、移動手段の検索と予約、決済など)をワンストップで結びつけ、移動の利便性を向上させることを目指す。
- 交通事業者と連携し、MaaSの活用可能性を検討し、導入に向け研究を進めていく。

(※) 交通をその種別などにかかわらず移動のための一連の手段として位置づけ、それらをICT(情報通信技術)活用により一つの統合されたサービスとしてとらえる概念(Mobility as a Service)のこと

②-2 買い物弱者・過疎対策

・貨客混載事業、デジタル技術を活用した買い物支援

- 自家用有償旅客運送の実施者に対し、自家用有償旅客運送の運行経費を賄うための収入確保を目的として、郵便局等と連携しながら、住民の移動(旅客輸送)だけでなく、地域への貨物等の運搬(貨物輸送)も担って収入を得る貨客混載などの仕組みを検討する。
- 過疎化が進展する中山間地域に対し、住民が地域に住み続けることや生活利便性の向上を目的として、八代市社会福祉協議会やまちづくり協議会と連携して、ICTを活用した買い物支援の取組の検討を進める。交通事業者、郵便局や地域団体等を通じて

買い物支援が必要な地域住民へ、食料品、生活必需品の宅配・販売支援を行う。

②-3 子育て環境の充実

・子どもの貧困対策、食育の推進

- 経済的な困難を抱える家庭に対し、子どもの貧困の連鎖を防ぎ、将来の自立した生活を確保するため、環境整備と教育の充実を目指し、子ども食堂や学習支援ボランティアを行う市民や団体と連携して、相談窓口の情報等を提供しながら、経済的な負担軽減などの支援を行う。
- 子ども及びその家族に対して、生涯を通して健康な生活を送るために、望ましい食習慣を形成することと、地産地消により食べ物から本市への愛着や郷土愛を醸成することを目的として、地域や学校、食生活改善推進員、農林水産事業者と連携して、食育に関する体験活動や学習の機会を提供し、食育の推進を図る。

②-4 外国人支援

・多文化共生の推進



- 外国人市民が自分の国の料理を紹介する機会を作り、日本人市民、外国人市民が互いの文化や食を通じて理解しあい多文化共生社会の推進を図る。
外国の料理を本市の食品を利用して作って食するイベントなどを通して交流を図ったり、それらのメニューをSNSや情報誌などに掲載して、日本人市民からの反応(作って食べた感想など)を投稿してもらうなどのリアクションを求めることで、相互の交流が生まれ、本市の豊富な農産物のPRや需要促進にもつながっていく。

②-5 関係人口創出

・特産品を活かしたフードツーリズムの造成

- 市内観光事業者に対し、長く滞在してもらえるような観光商品づくり、宿泊につながるイベント、体験観光などの充実による関係人口の創出を目指し、DMOやつしろや収穫体験事業の実施を希望する民間企業等と連携して、食などの本市の地域資源を活用した魅力的な観光コンテンツの開発を行っている。今後もモニターツアーの実施等による商品素材のブラッシュアップやメディア等を活用した収穫体験事業のPR活動を実施する。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:住宅用太陽光発電システム普及率【再掲】	
	現在(2021年3月): 12.9%	2024年: 15.0%
 12.3	指標:1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)	
	現在(2017年): 843	2024年: 831

③-1 環境保全

・環境学習・環境教育の推進【再掲】、エコ8行動(市民とともに進める8つの環境行動)の推進【再掲】、環境保全活動への支援

- 市民一人一人に対し、環境問題を身近な問題として考え行動してもらうことを目的に、環境団体と連携しながら、エコイトやつしろの施設見学をはじめ、出前講座や環境イベントの開催を通して、環境学習を進めていくことで本市の環境の現状等に関する周知・啓発を行っている。
- 市民に対し、環境保全行動の促進を目的に、八代市環境パートナーシップ会議や環境団体と協働しながら、「燃えるごみを減らす」、「食べ残しをなくす」、「節電・節水に取り組む」など、誰でも簡単に取り組むことができる、日常生活に密着した8つの環境行動「市民とともに進める8つの環境行動～広げよう！エコ8行動～」を定めて、周知・啓発と実践を促している。
- 環境団体が行う環境保全活動が円滑に進むよう、市が環境団体へ啓発ツールの提供及び市民へ活動参加の周知を行うなどの支援を行っている。

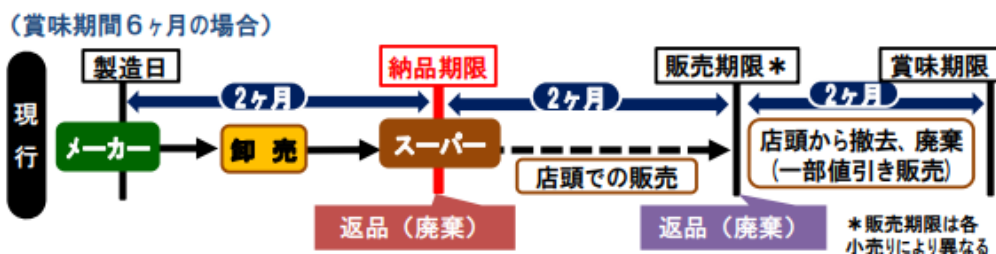
③-2 環境負荷低減

・デジタル技術の活用による食品循環の取組

- 各家庭に対し、大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、フードロス・食品ロスを減らすことを目的として、八代市社会福祉協議会などと連携しながら、食品の使い切り、食べ切り、フードドライブを呼び掛けている。フードドライブについてはイベント等の際に取組んでいるほか、八代市社会福祉協議会では「緊急食料等支援事業」において生活に困窮した方へ食品の提供を行っている。
- 食品業界の「3分の1ルール」^(※)で商流にのらないフードロスについては、《もったいない食品利活用推進事業》【後述】と同じ仕組みで、マッチングアプリ等デジタル技術を活用して、食品関連企業と子ども食堂や社会福祉協議会などを繋ぐ取組を検討する。
- 八代市では生ごみ減量化のため、家庭から排出される生ごみを処理するための家庭用

の「生ごみ堆肥化容器(コンポスト容器等)」や「電気式生ごみ処理機」などの購入費の一部を助成している。

(※)3分の1ルール:小売店などが設定する加工商品の納品期限及び販売期限が、賞味期間を概ね3等分して商慣習として設定されているルール。フードロス発生の一つの要因となっている。



(3分の1ルール 出典 農林水産省)

・カーボンニュートラルへの取組

- 市民や企業等に対し、2050年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル実現に向け、温室効果ガスの排出削減を目指し、再生可能エネルギー関連事業者や廃棄物処理関連事業者と連携しながら、省エネに関する情報提供を行うなど、地球温暖化対策の促進を図るとともに、本市の地球温暖化対策実行計画に基づき、市としても率先した省エネ・省資源対策の推進に加え、市有施設への再生可能エネルギーの導入を図る。
- ごみの減量と資源化の啓発を行い、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」運動を展開し、焼却ごみを減らすことで「カーボンニュートラルの実現」に寄与するように、出前講座や環境学習講師派遣、SNSを活用したオンラインによる啓発や周知などを展開する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：人・企業・地域をつなぐSDGsフードマッチング事業

(取組概要)

SDGs推進のための宣言制度で本市の農林水産物等と様々なステークホルダーとをつなげ、新たな価値を創造する。企業との連携による農林水産物の高付加価値化や地元飲食店との連携による通常販売ルートに乗らない農林水産物等の活用、交通事業者との連携による新規流通経路の開発などを促進し、自律的好循環を実現する。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程による工夫)

- 本市の統合的取組においては、経済・環境・社会の三側面の課題を解決するため、「ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業」、「もったいない食品利活用推進事業」、「貨客混載による買い物支援事業」を効果的・効率的に社会実装させていく必要がある。地域の様々なステークホルダーと連携できるSDGs推進のための宣言制度導入を図り、それぞれの取組を見える化し、多様な主体がそれぞれの事業に関わり協働して課題の解決に取り組む。
- また、統合的取組を実施していく上で、課題解決に必要な技術支援や資金的支援など、多様な主体が持てるスキルや資源を持ち寄り、それぞれの強みを活かし補い合いながら、自律的な好循環を生み出していく。
- 本市、市内経済団体、環境団体、まちづくり協議会などをはじめとする多様なステークホルダーが、SDGs推進に向けて取り組む市民や、SDGs宣言企業等の取組を下支えし、本市全体で課題の解決に向けた取組を進めていく。

《SDGs推進のための宣言制度》

本市内全域へのSDGsの普及啓発を図るため、SDGsに取り組む市内企業等や団体による宣言制度を創設する。SDGsに積極的に取り組む企業等が宣言を行い制度に登録することで、取組企業等の可視化を図る。これら宣言企業等を本市が広く市民等へ広報することで、宣言企業等のモチベーション向上や対外的な認知度向上につなげ、宣言企業等同士や多様なステークホルダーとの連携によるSDGsの取組を促進させていく。

《SDGs連携・チャレンジ事業》

SDGs連携の加速化及び資金的支援として「SDGs連携・チャレンジ事業」に取り組む。

➤ SDGs連携、企業マッチング

SDGsに取り組む市外企業と市内企業等との情報交換を実施し、市内企業等が新た

な事業へ取り組むきっかけの創出を行う。

➤ SDGsクラウドファンディング支援

SDGs関連事業に取り組む市内企業等の資金面での支援としてクラウドファンディング活用に向けた、セミナー開催やアドバイス等の支援を行う。

《普及・啓発事業の実施》

本市市内をはじめとして、地域や教育現場でのSDGs理念を浸透させるため以下の普及啓発事業に取り組む。

①市職員向け

- ・SDGsに関する基礎的内容の市職員研修(市推進本部員、各課推進員)
- ・市職員市内勉強会(推進ワーキンググループ、市職員)

②市民向け

- ・SDGsに関する啓発のための市民ワークショップ
- ・市オリジナルSDGsロゴデザインを公募
- ・SDGs啓発ポスター作成と市公共施設、団体等へのポスター配布

③企業・団体等向け

- ・SDGs宣言制度のPR、SDGs宣言制度登録の促進

①②③向け

- ・市民シンポジウム開催

食による新ビジネス創出

ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業

～八代地域の特産品生産者と地域企業の相互の強みを活かした、特産品の高付加価値化を支援～



地理的表示 (GI) 登録されている八代市の特産品



【期待される取組 (例)】

今後流行が見込まれるアルコールの新しい飲み方を企画・開発した県内企業と連携し、GI登録されている本市の特産品「八代生姜」の高付加価値化を目指す。

《ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業》

SDGs宣言制度に賛同した本市特産品生産者や地域企業等について、それぞれの生産物の特徴や活用の希望などの情報交換の場を設けて、生産技術や加工技術及び企画・販売

力の相互の強みを活かした、特産品を使った新商品開発を促進する。ビジネスマッチングについての専門知識をもつ人材にアドバイスを受けながら推進していくことで、事業の活用を高め、利用者ニーズが確認できれば市外企業とも積極的に連携を生み出す体制を構築する。

食による環境保全

もったいない食品利活用推進事業

～消費期限や賞味期限間近な食品や区域内の農林水産物の中で通常出荷をされていないものを、有効活用したデジタルマッチングによる食の好循環を創出し、環境負荷を低減～



《もったいない食品利活用推進事業》

本市で生産された出荷されていない農林水産物や消費期限・賞味期限間近な食品等を、市内の飲食店や企業で有効活用することを目指し、農林水産事業者等と飲食店や子ども食堂等とをマッチングする仕組みづくりを行う。通常の流通では時間がかかり活用できない本市農林水産物等を使ったメニューを市内の飲食店や物産館等で提供することで、観光客に対する本市農林水産物等の認知度向上及びブランディングを図り、食の好循環を創出する。

また、宣言企業等へ情報提供を行い、商品開発を図ることで、もったいない食品等の活用を加速させる。

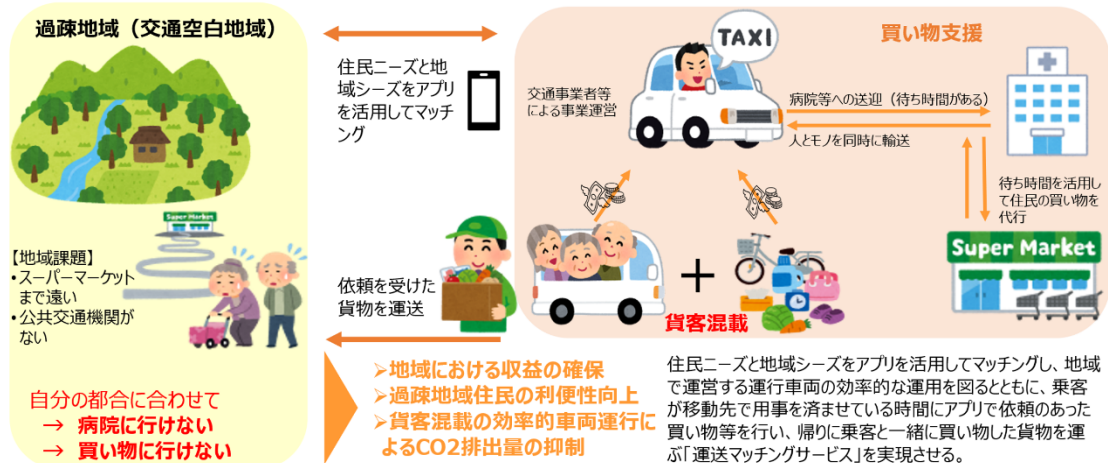
これらの取組によりフードロスの減少や、地産地消によるフードマイレージ※の最小化が図られ、環境負荷の軽減も期待できる。さらに、子ども食堂等へ提供されることで子どもの貧困対策の取組として期待されることから、流通事業者、消費者など様々なステークホルダーとの連携についても検討していく。

※フードマイレージ: 食料の輸送量に輸送距離を掛け合わせた指標。環境に与える負荷の把握に利用する。

食による地域社会の再生

貨客混載による買い物支援事業

～人とモノを同時に運んだり、デジタル技術の活用による過疎地域などの買い物弱者を支援～



《貨客混載による買い物支援事業》

本市の交通空白地域において、交通弱者(人)と市街地・他地域(地域)を繋ぐアプリケーション等を活用して、交通事業者などによる貨客混載事業を実施する。

地域間を移動する車両の効率的な運用を図るとともに、乗客が移動先で用事を済ませている時間に依頼のあった買い物等を行い、帰りに乗客と、買い物した荷物をまとめて同時に運ぶことで「運送マッチングサービス」を実現させる。

また、貨客混載事業の依頼・受取の場を活用した、地域のにぎわいやコミュニティ創出に向けて、地域のニーズ調査も実施していく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 燃えるごみに含まれる食品ロスの量	
現在(2019年): 2,475t	2024年: 1,800t

経済面では“もったいない食品利活用推進事業”の取組により、通常流通しない農林水産物や、消費期限や賞味期限間近な食品等の有効活用が期待できる。環境面では手付かずの食品など、これまでフードロス・食品ロスとなって廃棄されていた食品等の減少が期待できる。このことにより、八代市で燃えるごみとして処分していた総重量の内、「食品ロス」の割合の減少が期待できる。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 八代市農業経営者所得	
現在(2019年): 441万円	2024年: 450万円

環境面では通常“出荷されることがなかった食品”が、市内企業・飲食店に流通するようになる。本市の農林水産物を含む食品の利用が活性化され、今まで以上に多くの人に八代市の農林水産物等の良さが認識される機会を創出する。これをきっかけに八代市の農林水産物等を活用した商品・メニューの開発が行われ、市内企業・飲食店による地産地消が促進される。

また、市内企業・飲食店と市内の農林水産事業者間で直接販売ができるルートが生まれることで、直接、市内企業・飲食店と市内の農林水産事業者の間につながりが出来、市内企業・飲食店の希望に添った農林水産物等の販売などにつながることで、本市農林水産物等の活用促進が期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: ビジネスマッチングによる商談成約件数(累計)	
現在(2022年): 0件	2024年: 80件

ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業により、経済面において生産量の増加や新たな商品の開発が行われる。商品の増産、開発に伴い、社会面において製造・販売での新たな労働力が必要となるため雇用の創出が期待できる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 貨客混載による商品の配達回数(累計)	
現在(2022年): 0回	2024年: 300回

「貨客混載による買い物支援事業」による、地域間の物流の促進に伴い、社会面では過疎地域における買物の不便が解消され、持続可能な暮らしの実現に寄与する。また、経済面としては、交通空白地帯の過疎地域では市街地と比較すると、人口減少により公共交通機関の利用者数が少ないため、交通事業者の採算が見込めない状態である。過疎地域における「貨客混載による買い物支援事業」の需要が高まることで、過疎地域における交通事業者の収入増加が期待され、地域公共交通の持続的経営に寄与する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 八代市の運輸部門 CO2 排出量	
現在(2018年): 258 千t-CO2	2024年: 202 千t-CO2

社会面ではSDGs推進のための宣言制度をきっかけとする市民へのSDGs理念が普及・促進される。個人ができるSDGsの取組の一環として、自家用車等から公共交通への交通手段のシフトにつながることで、CO2 排出量が減少する。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 子どもの貧困率	
現在(2018年): 15.9%	2024年: 15.0%

SDGs推進のための宣言制度をきっかけとして、環境面では食品関連企業及び市民の食品循環の取組としてフードドライブ、フードバンクが促進される。社会面ではフードドライブなどによる生活困窮者への支援が行われ、子どもの貧困の解消が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
農林水産事業者(農家・漁家・農業法人など)	農林水産物の活用希望や課題の発信 農林水産物の活用を希望する企業への販売
八代地域農業協同組合	農業事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネス創出
市内の漁業協同組合	漁業事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネス創出
市内の林業団体	林業事業者へのSDGsの普及啓発、新規ビジネス創出
市内の食品関連企業	3分の1ルールによる“もったいない食品”の活用検討
市内経済団体	会員企業・事業所へのSDGs普及啓発、新規ビジネス創出
市内の飲食店組合、飲食店	“もったいない食品”を活かした、地域メニューの開発及び提供、新規ビジネス創出
宣言企業等	宣言企業・団体間での連携および地域のSDGsの普及啓発、新規ビジネス創出
やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議	SDGsの推進についての産官学金労言など各分野の有識者による助言
市内交通・物流事業者	貨客混載による買い物支援事業、交通 MaaS の展開
市内物産館	特産品の販売及び流通拠点
観光事業者	特産品を活かした旅行商品の開発・販売
地域金融機関	新規ビジネスに係るアドバイス、優遇融資
高等教育機関	新規ビジネスに係るアドバイス・研究、人材育成、担い手育成
市内高等学校・小中学校等教育機関	SDGs啓発、環境教育、食育
市内福祉団体	買い物弱者ニーズ把握、食による生活困窮者の支援、食による子どもの支援
子ども食堂	もったいない食品利活用推進事業、子どもの貧困対策
環境団体	環境学習、環境教育、環境保全活動、カーボンニュートラルへの取組
やつしろ国際協会	外国人支援
市内市民団体	環境学習、環境教育、環境保全活動
五家荘地域振興会	自家用有償旅客運送事業
市内ICT事業者	DX人材育成講座、交通MaaSの展開
八代デジタルクロスステックコンソーシアム	SDGsの取組に対して、デジタルを活用する部分のアドバイスと事業提案

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

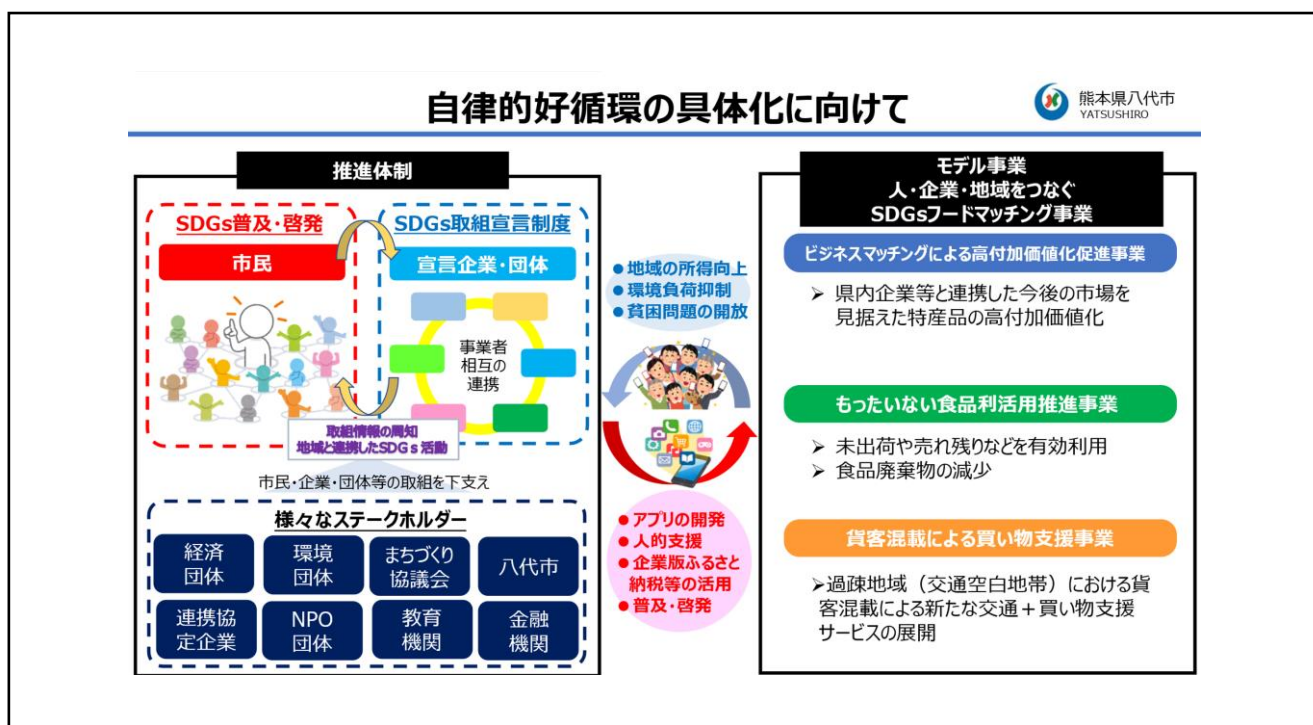
(事業スキーム)

本市におけるSDGsの普及啓発のため、SDGs宣言制度の開始により、企業等によるネットワークを構築し、宣言を行った企業等とともに、各種事業を推進する。

本市職員はもとより、市民、企業・団体等へのSDGsの啓発を行い、日頃の生活、事業活動などがSDGsの17のゴールにどのように関わるのかを認識し、SDGsの理念に基づく行動変容につながる環境を創出する。

SDGs宣言を行った企業等に対して、情報共有の支援や連携の機会を創出することで、ノウハウの共有、新技術の提案、人材・資源・設備の面における充実が図られ、より効果的なSDGs推進のための取組が可能となる。

その取り掛かりの事業として、《ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業》、《もったいない食品利活用推進事業》、《貨客混載による買い物支援事業》を行うことで、SDGs理念に基づく行動による「地域の所得向上」、「環境負荷抑制」、「貧困問題の解消」など経済・社会・環境への効果が生まれる。



(将来的な自走に向けた取組)

ステークホルダーが取組による成果を実感することで、SDGs宣言を行った企業等を中心に新たな取組・事業の創出が促進され、民間の活力による自律的好循環が期待できる。

企業等ステークホルダーが抱える課題の解決に向けた取組が、地域における三側面の課題解消とも連携することで、好循環を生み、自走可能とする。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- 本市のモデル事業提案の中心である地域内の農林水産物等の活用は、多くの田園都市において課題となっている地域の担い手確保や農林水産物等の価値向上に寄与するものである。
- 本事業においては、デジタル技術を活用することとしており、本事業で得られたフォーマットの対象を農林水産物等の資源からボランティア等の役務などに対象を変更することでも、多くの自治体に普及展開が可能となる。

(7) スケジュール

	取組名	2022 年度								2023 年度	2024 年度	
		～8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月			
統合	人・企業・地域をつなぐSDGsフードマッチング事業	《SDGs推進のための宣言制度等》	SDGs推進のための宣言制度 制度の創設 (8～9 月) → 宣言企業等募集(10 月) → 登録証交付式 (12 月)								募集・登録	
		オリジナルSDGsロゴマーク作成	委託事業者選定 事業内容協議 (8～9 月) → 募集、審査、デザイン化、啓発ポスター・啓発看板・グッズ作成 (9～1 月)									
		その他 普及啓発	市職員研修(11 月) → 市民シンポジウム(1 月)									
統合		《SDGs連携・チャレンジ事業》	SDGs連携・チャレンジ事業 委託事業者選定 事業内容協議 (8～9 月) → クラウドファンディングセミナー(12 月) → 市外SDGs推進企業との情報交換会(1 月)									
統合		《ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業》	ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業 ワーキンググループ協議(8 月～随時) → マッチング支援・相談(8 月～)									

統合		《もったいない食品利活用推進事業》	もったいない食品利活用推進事業 ワーキンググループ協議(8月～随時) アプリ開発(10月) アプリ実証開始(1月～)		
		《貨客混載による買い物支援事業》	貨客混載による買い物支援事業 自家用有償旅客運送の利用状況等 検証(10～1月) 制度設計(8～9月) 実施に向けた各種手続き (10～1月) 実証開始(3月)		
経済	① -1	雇用創出の取組	創業支援 (通年:八代市創業支援事業補助金など) 企業誘致 (通年:企業訪問、情報発信、人材育成、用地・物件確保について支援)		
経済	① -2	地域産業の魅力向上	やつしろ未来創造塾 講義等:全14回程度開催(6月募集、7月～2月開催) DX人材育成講座(年2回開催) 第1期:全16回程度(6～7月開催) 第2期:全16回程度(10～11月開催)	2022年度 同様に予定開催 2022年度 同様に予定開催	2022年度 同様に予定開催 2022年度 同様に予定開催

<p>経済</p>	<p>① -3 持続可能な経営</p>	<p>地域産業の担い手の確保(若手農業者や認定農業者等の相談・支援業務)</p> <p>収益向上に向けたスマート農業の推進(スマート農業推進プロジェクト)</p> <p>協議会及びリビングラボ設置 ○リビングラボの開催(課題の抽出及びスマート農業技術の導入検討:7月~) ○実証実験による導入検討を行うスマート農業技術の選定</p> <p>実証実験の事業計画作成</p> <p>スマート農業技術導入・担い手確保に関する推進事業 (通年:八代農業塾、先進事例の調査、研修、講演会等の開催に伴う経費の一部補助)</p>	<p>○スマート農業技術の導入実証実験 ○リビングラボの開催(実証の検証・技術改良検討)</p>	<p>○スマート農業技術の導入実証実験 ○リビングラボの開催(実証の検証・横展開の検討)</p>
<p>経済</p>	<p>① -4 農産物等の付加価値向上、流通促進</p>	<p>環境保全型農業推進事業・エコファーマー制度の推進(通年:有機農業、化学肥料・化学農薬使用低減)</p> <p>強い農業づくり支援事業(通年:省エネ型施設園芸設備導入)</p> <p>オープンデータやICTを活用した有害鳥獣対策の推進(通年:有害鳥獣の捕獲、侵入防止のためのICT機器を活用した捕獲作業の効率化、シカ、イノシシ、カモなどのターゲットに合わせた、装置・機器の実証実験)</p>	<p>捕獲、侵入防止のためのICT機器を</p>	<p>活用した捕獲作業の効率化、シカ、イノシシ、カモなどのターゲットに合わせた、装置・機器の実証実験)</p>
<p>社会</p>	<p>② -1 移動手段構築</p>	<p>自家用有償旅客運送事業</p> <p>地域ニーズ調査 実施主体決定 地域団体、地域住民との協議(8月~)</p> <p>実証実験開始</p> <p>交通MaaS</p> <p>地域ニーズ調査 各種交通事業者及び地域観光業との協議(9月~)</p>	<p>自走化に向けての検討</p> <p>導入・実施に向けての検討</p>	<p>自走化に向けての検討</p>
<p>社会</p>	<p>③ -2 買い物弱者・過疎対策</p>	<p>デジタル技術を活用した買い物支援</p> <p>地域ニーズ調査(5月~) 八代市社会福祉協会との協議(8月~)</p> <p>実施主体の設置</p> <p>実証実験開始(10月~)</p>	<p>事業検証 事業準備</p>	<p>自走化に向けての検討</p>

社会	② -3 子育て環境の充実	子どもの貧困対策(通年:相談窓口実施、各種支援情報等提供、経済的負担の軽減支援)		
		食育の推進(通年:食育に関する体験活動や学習機会の提供)		
社会	③ -4 外国人支援	相互理解の機会創出 (通年:やつしろ国際協会との連携による「食」をテーマにした学習会や交流イベントの開催)		
		外国人市民が暮らしやすい環境づくり (通年:多言語に対応した相談窓口の設置、多言語での情報発信、やさしい日本語の普及)		
社会	② -5 関係人口創出	関係人口創出(通年:地域資源を活用した体験型観光、収穫体験事業実施、市外へのPR活動)		
		観光コンテンツ開発(通年:モニターツアーの実施等による商品素材のブラッシュアップ、新商品開発)		
環境	③ -1 環境保全	環境学習・環境教育の推進(通年:エコイトやつしろ施設見学、出前講座、環境イベントの開催)		
		環境保全行動の促進(通年:「市民とともに進める8つの環境行動～広げよう!エコ8行動～」の周知・啓発、地域や環境団体による自主的な環境保全活動の支援)		
環境	③ -2 環境負荷低減	食品循環の取組(通年:食品の使い切り、食べ切り、フードドライブを呼び掛け、家庭用の「生ごみ堆肥化容器(コンポスト容器等)」や「電気式生ごみ処理機」などの購入費一部の助成)		
		カーボンニュートラルへの取組 再生可能エネルギー導入目標等策定(9月～3月)		
		住宅用太陽光発電システム・蓄電池設置に対する補助(通年)		
		市民・事業者への省エネに関する情報提供、市内部での率先した省エネ・省資源対策の推進、市有施設への再生可能エネルギーの導入、ごみの減量と資源化の啓発、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」運動、出前講座や環境学習講師派遣、SNSを活用したオンライン啓発・周知(通年)		

八代市 SDG s 未来都市計画

令和4年11月 第一版 策定